



国民春闘共闘

第26号
2015年6月8日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2015春闘・第5回進ちよく状況調査

金融労連、全損保、自交総連 全農協労連などで回答引出し進む

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は5日、加盟全単組を対象とした2015年春闘における第5回目の「春闘進ちよく状況」調査を実施し、22単産（3395組合）からの報告をまとめました。

1. 要求提出状況

第5回進ちよく状況調査には、別表の22単産から報告が寄せられ、交渉単位では3395組合の集計となりました。今回新たに全労連・全国一般、福祉保育労から報告が寄せられています。

6月5日段階で要求提出が確認できた組合は2165組合で、調査組合の63.8%となっています。

要求提出率100%を達成している単産は、合同繊維、検数労連、通信労組、全損保、郵政ユニオンの5単産で、全倉運（97.5%）、金融労連（93.8%）が9割台、民放労連（86.4%）、出版労連（83.5%）、全労連・全国一般（83.3%）、化学一般労連（80.6%）、JMIU（80.1%）、映演労連（80%）が8割台、特殊法人労連（77.8%）が7割台、日本医労連（69.6%）、建交労（65.1%）、自交総連（64.4%）が6割台と続いています。

第4回調査（5月15日現在）から要求提出率が上昇した単産は、自交総連（10.2%増）、生協労連（5.3%増）、化学一般労連、日本医労連（各1.1%増）、全印総連（1%増）、JMIU（0.8%増）、建交労（0.7%増）、全農協労連（0.4%増）となっています。

前年同期（2014年6月3日現在：22単産・2309組合・65.5%）と比べ要求提出率は1.7%下回っています。要求提出率が前年同期を上回った単産は、JMIU、自交総連、通信労組、全労連・全国一般、全印総連、出版労連の6単産で、合同繊維、検数労連、全損保、郵政ユニオン（いずれも要求提出率100%）と全倉運、金融労連の6単産が前年同率となっていますが、10単産は前年同期を下回る状況となっています。

2. ストライキ権確立状況

調査組合のうち、ストライキ権を確立したのは1265組合・49.2%となり、前年同期（1289組合・48.1%）を1.1%上回りました。検数労連、通信労組、全損保、郵政ユニオンの4単産が全組合でストライキ権を確立し、日本医労連（前年同期比33組合・9.8%増）、全農協労連（同23組合・10%増）をはじめ、全印総連（同5組合・5.2%増）、全倉運（同2組合・5%増）、生協労連（同2組合・1.5%増）、金融労連（同1組合・4.2%増）などで僅かに組合数を伸ばしましたが、全体としては、ストライキ権確立組合は過半にも達していない状況となっています。

3.回答引出し状況

要求提出した 2165 組合のうち、回答を引き出した組合は 1462 組合（回答引出し率 67.5%）となりました。前回調査（1115 組合・65.6%）から 1.9 ㊦上昇しましたが、前年同期（1650 組合・71.5%）を 3.9 ㊦下回っています。

回答引出し率 100%の単産は、検数労連、通信労組、郵政ユニオン、特殊法人労連の 4 単産で、民放労連（95.4%）、全倉運（92.3%）、全印総連（91.8%）、日本医労連（90.5%）、JMIU（89.1%）、化学一般労連（88%）、映演労連（87.5%）、出版労連（86.4%）、全損保（83.3%）、合同繊維（80%）と続いています。

金融労連（55.6 ㊦増）、全損保（41.7 ㊦増）、自交総連（26.4 ㊦増）、全農協労連（10.1 ㊦増）では前回調査と比べ回答引出し率が顕著に伸びています。

4.回答の内容

<定昇制度あり>の職場（回答 841 組合）では、「定期昇給+ベア」回答を引き出した組合は、回答組合中 28.2%にあたる 237 組合となりました。前回調査（190 組合）から 47 組合増え、前年同期（190 組合・20%）を 47 組合・8.2 ㊦上回っています。JMIU（12 組合増）、化学一般労連（16 組合増）、出版労連（10 組合増）、生協労連、民放労連（各 7 組合増）、全損保（5 組合増）、金融労連（4 組合増）、福祉保育労（3 組合増）などでは「定昇+ベア獲得」組合数が前年同期を上回っています。

「ベアゼロ・定昇のみ」回答は 588 組合・69.9%で、前年同期（749 組合・78.9%）から 9 ㊦減少しています。

一方で、全農協労連、生協労連、福祉保育労、特殊法人労連の計 16 職場では「定昇カットや賃下げ提案」が出されています。福祉保育労の職場では、報酬単価の引き下げや子ども・子育て支援新制度への先行き不安など国の政策を理由とした、定期昇給幅の削減や一時金・諸手当の削減、人事考課制度を伴う賃金制度の見直しなどのいわゆる「逆提案」が経営側から提示されています。

<定昇制度なし>の職場（回答 432 組合）では、「有額獲得」を引き出した組合は 386 組合（回答組合中 89.4%）となっており、前年同期（468 組合・81.4%）を 8 ㊦上回っています。

「ゼロ回答」は 46 組合（回答組合中 10.6%）となっており、「賃金引下げ回答」の報告は寄せられていません。

5.平均賃上げ額・率とベースアップ平均額

回答があった 1462 組合のうち、単純平均（一組合あたりの平均）額の揭示があった 865 組合の平均賃上げ額は 5,305 円となっています。前回調査（5,265 円）から 40 円増え、前年同期（5,198 円）を 107 円上回っています。

平均賃上げ率は 578 組合の平均で 2.05%と、前回調査比では同率で、前年同期（2.14%）を 0.09 ㊦下回っています。

ベースアップ相当分の水準をみると額揭示のあった 176 組合の単純平均は 1,907 円となっています。単産別にみると、建設関連労連（2 組合平均 2,000 円）、JMIU（23 組合平均 1,662 円）、生協労連（17 組合平均 2,121 円）、金融労連（5 組合平均 3,218 円）、全印総連（4 組合平均 1,175 円）、

民放労連（29 組合平均 1,674 円）出版労連（50 組合平均 2,782 円）、映演労連（2 組合平均 1,800 円）、日本医労連（43 組合平均 1,030 円）、郵政ユニオン（1,000 円）となっています。

6.ストライキ実施状況

ストライキは、調査組合（未集計の単産除く）の 9.7%にあたる 248 組合が、のべ 311 回（調査組合中 12.1%）実施しています。前年同期（組合数：260 組合・9.7%、のべ実施数：338 組合・12.6%）とほぼ同水準となっています。

3 月 12～13 日の全国統一行動（50 万人総行動）では、日本医労連、JMIU、建交労、通信労組、生協労連、全労連・全国一般、全印総連、民放労連、出版労連などの職場でストライキに決起し、3 月 16 日には郵政ユニオンが全国 24 職場で 75 人がストライキを敢行しました。また、検数労連が 4 月 5 日に全国港湾 24 時間ストライキに立ち上がり、映演労連では 4 月 22 日に産別統一ストライキを実施しています。また、JMIU や化学一般労連、全印総連、民放労連、出版労連の職場では複数回にわたるストライキを決行しています。

7.妥結状況

現時点で妥結もしくは妥結方向となっているのは、要求提出組合の 33.8%にあたる 731 組合となっています。前回調査（528 組合・31.1%）から 203 組合・2.7 割増えています。前年同期（923 組合・40%）との比較では 6.2 割下回っています。

検数労連、郵政ユニオンが全組合で春闘決着をしているのをはじめ、全倉運（84.6%）、合同繊維（妥結率 80%）、出版労連（69.1%）、JMIU（68.9%）、生協労連（66.7%）、化学一般労連（64%）など各組合での決着が進んでいます。

まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定